

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	特別市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成25年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)							
					財政健全化等	×	歳入総額	72,776,326	73,523,823	実質収支比率	1.2	1.9											
市町村名	宝塚市		地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	71,634,901	72,128,410	実質収支比率	96.3	96.4	標準財政規模	42,734,059	42,708,278	(※1)	(104.8)	(105.8)					
					首都	×	歳入歳出差引	1,143,424	1,395,413	標準財政規模	42,734,059	42,708,278											
					近畿	○	実質収支	626,610	570,495	財政力指数	0.66	0.66											
					中部	×	実質収支	516,614	324,910	公債費負担比率	15.6	20.5											
人口	22年国調(人)	226,700	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-308,104	-122,477	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-						
	17年国調(人)	219,862			過疎	×	積立金	333,664	427,108	健全化判断比率	-	-						実質公債費比率	6.5	7.8			
	増減率(%)	2.7	山振	×	積立金取崩し額	400,000	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	6.5	7.8	将来負担比率	46.6	49.5							
住民基本台帳人口	うち日本人(人)	231,072	第1次	22年国調	924	1,067	指数表選定	○	実質半年度収支	249,670							467,021	資金不足比率(※4)	3.5	11.3	病院事業会計	3.5	11.3
	26.01.01(人)	234,280		0.9	1.1	基準財政収入額	26,620,509	26,278,177	基準財政必要額	30,641,715	30,411,368												
	うち日本人(人)	231,302	第2次	20.0	21.3	標準税収入額等	35,166,565	34,605,253	經常経費充当一般財源等	42,225,711	42,443,196	積立金取崩し額	-	-	-	-	-						
	増減率(%)	-0.1		69,947	73,990	歳入一般財源等	51,030,650	53,441,353	地方債現在高	74,409,366	75,793,032												
	うち日本人(%)	-0.1	第3次	79.1	75.1	うち公的資金	57,193,752	56,857,558	債務負担行為額(支出予定額)	18,418,542	18,645,505	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000						
面積(km ²)	101.80	ラスバイレス指数		102.3	積立金現在高	825,245	1,447,757	財政調整基金	5,427,506	5,493,842	減債基金	825,245	1,447,757	その他特定目的基金	4,642,785	5,089,802							
人口密度(人/km ²)	2,217	議員の状況		一般職員	1,214	3,957,640	3,260	債務負担行為額(支出予定額)	18,418,542	18,645,505	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000							
世帯数(世帯)	91,737	区分	定款	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	議員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	825,245	1,447,757	その他特定目的基金	4,642,785	5,089,802	財政調整基金	5,427,506	5,493,842						
特別職等	市区町村民	1	9,780	一般職員	1,214	3,957,640	3,260	うち公的資金	57,193,752	56,857,558	債務負担行為額(支出予定額)	18,418,542	18,645,505	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000				
	副市区町村民	1	7,958	うち消防職員	226	665,344	2,944	債務負担行為額(支出予定額)	18,418,542	18,645,505	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000	積立金現在高	825,245	1,447,757				
	教育長	1	6,820	うち技術的専任職員	164	506,096	3,294	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000	積立金現在高	825,245	1,447,757	その他特定目的基金	4,642,785	5,089,802				
	議会議長	1	7,117	教育公務員	100	343,971	3,440	臨時職員	-	-	財政調整基金	5,427,506	5,493,842	減債基金	825,245	1,447,757	その他特定目的基金	4,642,785	5,089,802				
	議会副議長	1	6,394	臨時職員	-	-	-	合計	1,314	4,301,611	3,274	ラスバイレス指数	102.3	一般職員	1,214	3,957,640	3,260	うち公的資金	57,193,752	56,857,558			
	議会議員	24	5,670	合計	1,314	4,301,611	3,274	ラスバイレス指数	102.3	一般職員	1,214	3,957,640	3,260	うち公的資金	57,193,752	56,857,558	債務負担行為額(支出予定額)	18,418,542	18,645,505				
	特別職等	区分	定款	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	議員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	825,245	1,447,757	その他特定目的基金	4,642,785	5,089,802	財政調整基金	5,427,506	5,493,842	減債基金	825,245	1,447,757			
	特別職等	区分	定款	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	議員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	825,245	1,447,757	その他特定目的基金	4,642,785	5,089,802	財政調整基金	5,427,506	5,493,842	減債基金	825,245	1,447,757			

〔注釈〕 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「歳取補償債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる議員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	35,269,087	48.5	32,121,840	79.7	普通税	32,110,222	91.0	181,004	議会費	488,321	0.7	-	488,319
地方譲与税	409,336	0.6	409,336	1.0	法定普通税	32,110,222	91.0	181,004	総務費	7,186,441	10.0	385,573	6,340,61
利子割交付金	121,997	0.2	121,997	0.3	市町村民税	17,575,549	49.8	-	民生費	31,938,216	44.6	602,675	17,039,85
配当割交付金	450,690	0.6	450,690	1.1	個人均等割	361,001	1.0	-	衛生費	6,293,933	8.8	590,444	5,259,99
株式等譲渡所得割交付金	245,357	0.3	245,357	0.6	所得割	15,959,380	45.3	-	労働費	113,860	0.2	-	199,52
地方消費税交付金	2,066,547	2.8	2,066,547	5.1	法人均等割	429,231	1.2	70,723	農林水産業費	229,141	0.3	20,487	61,70
ゴルフ場利用税交付金	186,317	0.3	186,317	0.5	法人税割	825,937	2.3	110,281	商工費	608,277	0.8	-	338,55
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,404,224	38.0	-	土木費	6,167,528	8.6	2,096,535	4,163,29
自動車取得税交付金	71,873	0.1	71,873	0.2	うち純固定資産税	13,326,879	37.8	-	消防費	2,346,195	3.3	206,425	2,103,99
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	151,446	0.4	-	教育費	7,329,690	10.2	1,673,339	5,663,80
地方特例交付金	163,296	0.2	163,296	0.4	市町村たばこ税	979,003	2.8	-	災害復旧費	164,373	0.2	-	61,02
地方交付税	4,270,581	5.9	3,821,207	9.5	鉱産税	-	-	-	公債費	8,105,057	11.3	-	7,963,25
普通交付税	3,821,207	5.3	3,821,207	9.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	683,868	1.0	683,868	214,35
特別交付税	449,371	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	3,158,865	9.0	-	歳出合計	71,634,901	100.0	6,277,025	49,897,96
(一般財源計)	43,255,081	59.4	39,658,460	98.4	法定目的税	3,158,865	9.0	-					
交通安全対策特別交付金	29,890	0.0	29,890	0.1	入湯税	11,618	0.0	-					
分担金・負担金	986,491	1.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	1,932,057	2.7	403,190	1.0	都市計画税	3,147,247	8.9	-					
手数料	331,781	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	10,623,561	14.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	21,407	0.0	21,407	0.1	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	4,455,329	6.1	-	-	合計	35,269,087	100.0	181,004					
財産収入	352,965	0.5	184,044	0.5									
寄附金	578,232	0.8	-	-									
繰入金	1,694,177	2.3	-	-									
繰越金	1,395,413	1.9	-	-									
諸収入	1,357,626	1.9	10,958	0.0									
地方債	5,764,325	7.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	3,542,025	4.9	-	-									
歳入合計	72,778,325	100.0	40,307,949	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.5	92.4
市町村民税	98.7	94.0
純固定資産税	98.3	90.5

区分	平成26年度	平成25年度
合計	10,551,360	-1,448,946
下水道	1,822,994	-2,837,027
病院	1,307,443	32,758
上水道	24,658	54,720
工業用水道	-	86
国民健康保険	2,456,232	85
その他	4,940,033	284

区分	平成26年度	平成25年度
合計	40,649,797	26,857,000
人件費	14,170,665	12,931,726
うち職員給	9,405,191	8,305,897
扶助費	18,374,273	5,962,222
公債費	8,104,858	7,963,052
元利償還金	8,103,671	7,961,865
うち元金	7,137,991	7,056,517
うち利子	965,680	905,348
一時借入金利子	1,187	1,187
その他の経費	24,543,705	21,003,524
物件費	9,857,162	7,917,455
維持補修費	315,924	299,137
補助費等	6,082,011	5,704,714
うち一部事務組合負担金	22,924	21,906
繰出金	7,396,265	6,560,315
積立金	557,774	516,166
投資・出資金・貸付金	334,570	5,737
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	6,441,398	2,037,436
うち人件費	139,966	139,966
普通建設事業費	6,277,025	1,976,414
うち補助	2,620,885	220,238
うち単独	3,578,018	1,705,054
災害復旧事業費	164,373	61,022
失業対策事業費	-	-
歳出合計	71,634,901	49,897,960

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

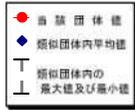
平成26年度 兵庫県宝塚市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	72,748	71,830	918	291	1,754	73,519	
2 特別会計宝塚すみれ基盤事業費	275	49	226	226	1	2,242	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	234,003	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	231,072	人(H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	101.80	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	72,778,325	千円	将来負担比率	48.8	%
歳出総額	71,634,001	千円	市町村類型	H22 特別市 H23 特別市 H24 特別市	
実質収支	516,814	千円	(年度毎)	H25 特別市 H26 特別市	
標準財政規模	42,734,059	千円			
地方債現在高	74,409,366	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※異常可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力



財政力の指数の分析

分子である基準財政収入額は地方消費税交付金の増、法人税割の増により前年度より約5.9億増加した。分母である基準財政需要額については、地域の元気創造事業費の増等により前年度より約2.2億円増加した。
 財政力指数は前年度と同水準であるものの、類似団体平均よりは良い水準となっている。今後も引き続き財源不足の解消を図り、健全で持続可能な収支均衡の財政運営を目指す。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

経常収支比率の算定において、分子である経常経費充当一般財源(歳出)が前年度に比べ約2.2億円減となり、分母である経常一般財源(歳入)が前年度より約2億円増となったため、経常収支比率が改善した。
 今後とも、行財政改革の取組を通じて経常経費の削減努力を継続し、財政構造の弾力性の回復に努める。

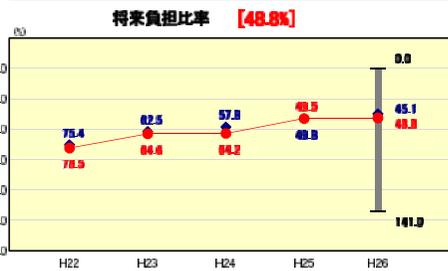
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

平成26年度も正規職員の減員、平均年齢の低下、給与減額措置等により人件費決算額は低下する見込みであったが、7年ぶりにプラス改定となった人事院勧告の影響により、人口1人あたりの決算額は前年度と比べて3,185円の増となった。今後も職員数と給与の適正化に取り組み、人件費・物件費の抑制に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析

前年度より0.7ポイントの改善となった。
 改善の要因として、分母は、標準財政規模は427億と前年度同額となるが、控除される算入公債費等の額が約2億円増となったため約2.2億円の減となったものの、分子となる将来負担額において、退職手当負担見込額が15億円の減、地方債の現在高が約14.8億円の減、公営企業等繰入見込額が10.4億円の減となったことにより、計43.3億円の減となったことによる。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

前年度より1.3ポイントの改善となった。
 改善の要因として、分母では、普通交付税が3.5億円の減、臨時財政対策債発行可能額が約1.8億円の減となったものの、標準収入額等が約5.6億の増など、合計約1.6億円の減となったものの、分子で、元利償還金の額が約5.2億円減、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金金が2.2億円減など、合計約7.9億円の減となったことによる。

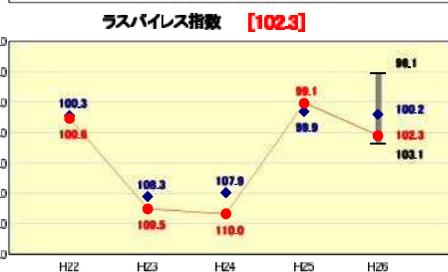
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析

類似団体平均より0.46少ない数値となっている。これは、平成16年4月1日から平成22年4月1日までを後期計画とする定員適正化後期計画において、当初の削減目標である173人を上回る226人を削減し、計画達成したことに加え、新たな定員適正化計画において85人削減することを目標としているが、平成27年4月1日現在で51人削減したことによるものである。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析

平成23年度から大幅に上昇したのは、国家公務員の2年間の給与減額措置が開始されたためである。平成25年度が前年度より大幅に低下したのは国の減額措置が終了したこと、及び本市が平成26年1月から給与減額措置を開始したことが主な要因である。平成26年度は給与減額措置を終了したため再び上昇したが、給与総合見直しで国の引き下げ率を上回る引下げを行ったため、今後は低下していく見込みである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

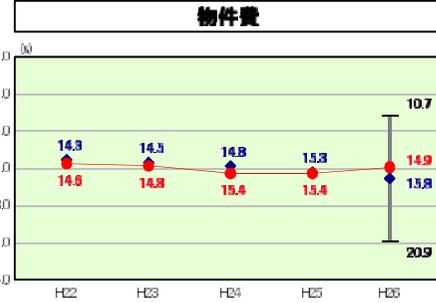
兵庫県宝塚市

経常収支比率の分析

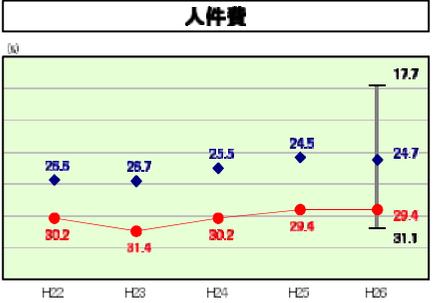
人口	234,003	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	231,072	人(H27.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	101.80	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	72,778,325	千円	将来負担比率	48.8	%
歳出総額	71,834,901	千円	市町村類型	H22 特別市 H23 特別市 H24 特別市	
実質収支	943,424	千円	(年度毎)	H25 特別市 H26 特別市	
標準財政規模	42,734,059	千円			
地方債現在高	74,409,365	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

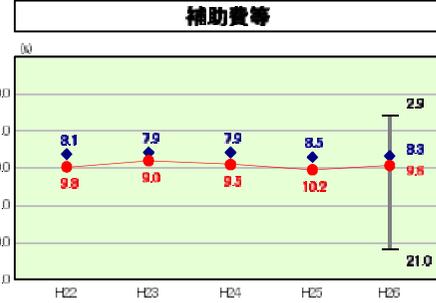
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析
各種委託、工事費等の契約確定に伴う入札差金の執行留保の徹底により、物件費に係る経常収支比率は前年度に比べ0.5ポイント低くなった。
今後も行財政改革の取組を通じて経常経費の削減努力を継続し、経費削減に努める。



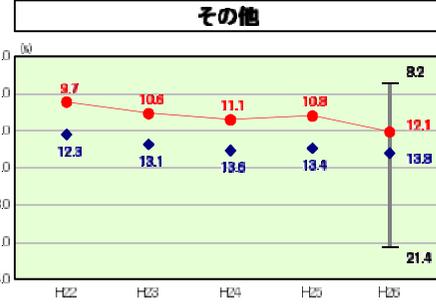
人件費の分析
職員の減員、平均年齢の低下、給与減額措置等によるマイナス要因と、プラス改定となった人事院勧告のプラス要因により、人件費に係る経常収支比率は前年度と比べて横ばいとなっている。
今後も類似団体等の動向も踏まえ職員数、給与の適正化を図り、総人件費の抑制に努める。



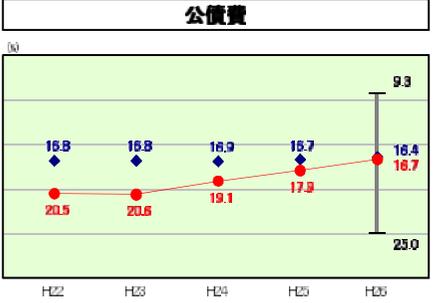
補助費等の分析
補助費等にかかる経常収支比率は、前年度と比較すると0.6ポイント減少した。要因として、平成25年度が市制60周年等による観光事業にかかる補助金増等のため例外的にポイントが高かったが、平成26年度では通常事業となったため、ほぼ平成24年度の水準まで下がったことによる。
しかしながら類似団体と比較すると依然1.3ポイント高い状態であるため、行財政改革の取組を通じて補助金の見直しを検討していく。



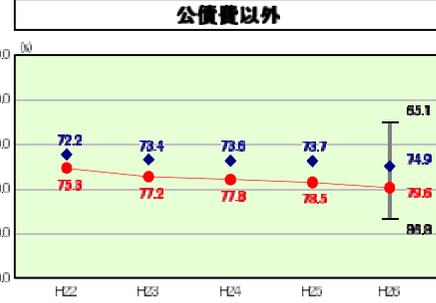
扶助費の分析
扶助費にかかる経常収支比率は前年度より0.9ポイント高くなっており、上昇傾向にある。
要因としては障害福祉サービス費給付費が3.8億、臨時福祉給付金が3.6億、子育て世帯臨時特別給付金が2.5億、私立保育所児童運営費が1.8億円、こども医療扶助料が1.2億円増となったためです。



その他の分析
施設修繕等の維持補修費は前年度同水準であるが、国民健康保険事業費等への繰入金が増加した結果、1.3ポイント高くなった。なお、類似団体平均よりは1.7ポイント下回っている。



公債費の分析
公債費については、市債の抑制により地方債残高が減少していることや新規発行債や利率見直しのある地方債においては、昨今の借入利率の低さから改善傾向にある。
ただし類似団体平均より、3ポイント高いことから、今後も引き続き新規発行債の抑制に取組、公債費の減に努める。



公債費以外の分析
公債費以外の経常収支比率は全体で1.1ポイント高くなっている。
要因として、補助費で0.6ポイント、物件費で0.5ポイントとの減となっているものの、その他で1.3ポイント、扶助費で0.9ポイントの増となったことによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県宝塚市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	14,170,666	60,558	56,720	6.8
賃金(物件費)	1,310,896	5,602	3,493	60.4
一部事務組合負担金(補助費等)	7,814	33	1,791	▲ 98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	814,517	3,481	1,224	184.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	28	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	424,947	1,816	1,936	▲ 6.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	139,966	598	1,163	▲ 48.6
▲退職金	1,253,402	5,356	5,317	0.7
合計	15,615,404	66,732	61,038	9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.62	6.16	▲ 0.54
ラスパイレース指数	102.3	100.2	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

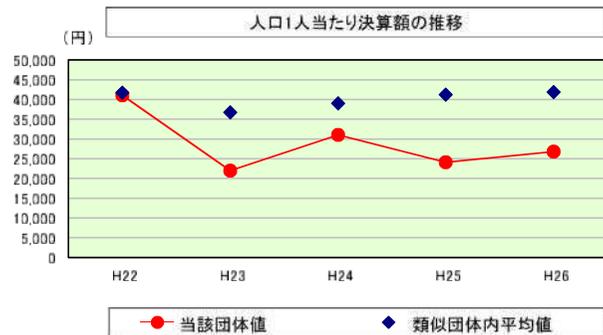


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,431,088	31,756	34,470	▲ 7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	13,333	57	70	▲ 18.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,661,954	7,102	11,503	▲ 38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,469	15	452	▲ 96.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	493,135	2,107	1,422	48.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	993	4	4	0.0
▲特定財源の額	2,301,534	9,835	8,079	21.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,556,905	23,747	29,589	▲ 19.7
合計	1,745,533	7,459	10,257	▲ 27.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

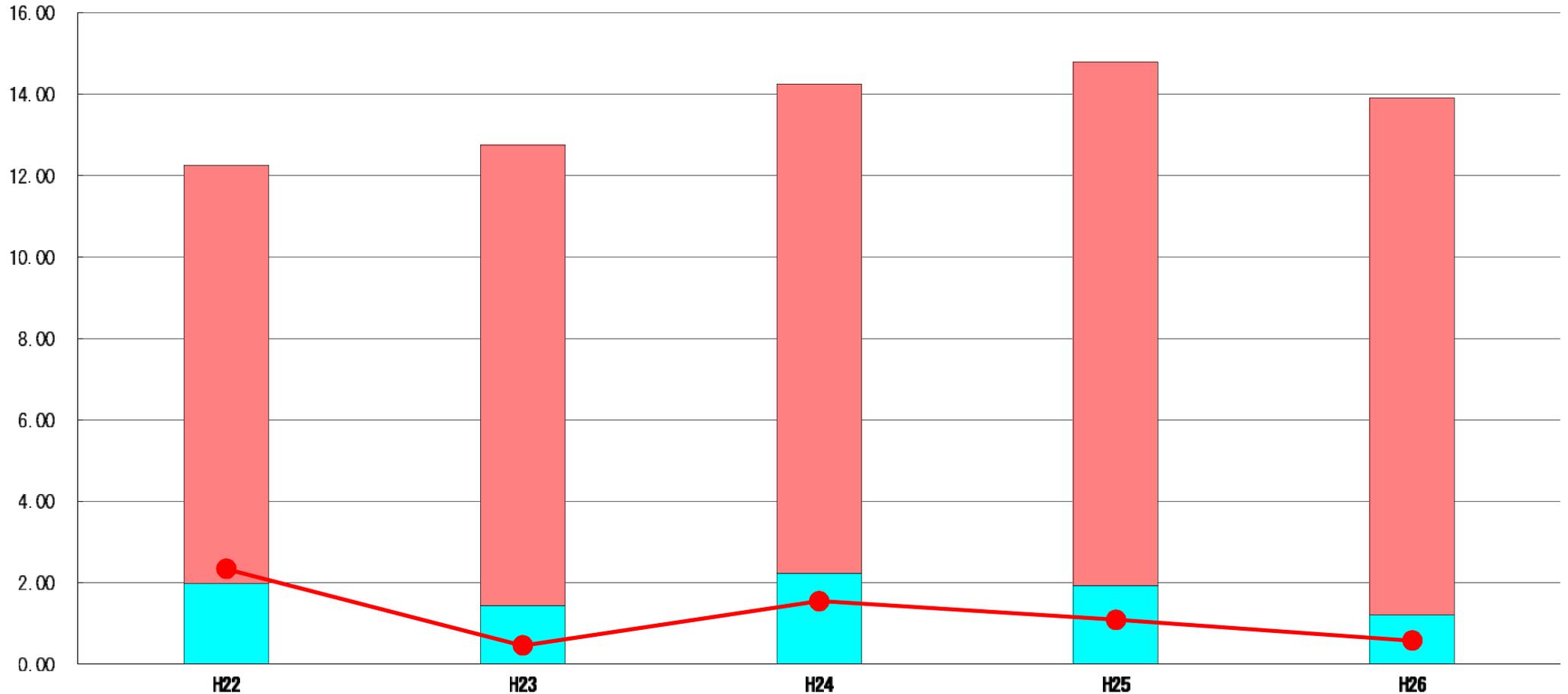
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	9,412,376	41,081	21.6	41,739	▲ 1.2	22.8
うち単独分	5,397,676	23,559	4.4	24,625	▲ 3.4	7.8
H23	5,056,700	21,961	▲ 46.5	36,765	▲ 11.9	▲ 34.6
うち単独分	3,334,200	14,480	▲ 38.5	20,975	▲ 14.8	▲ 23.7
H24	7,254,794	31,008	41.2	39,052	6.2	35.0
うち単独分	5,024,894	21,477	48.3	21,186	1.0	47.3
H25	5,653,656	24,131	▲ 22.2	41,235	5.6	▲ 27.8
うち単独分	2,976,111	12,703	▲ 40.9	22,086	4.2	▲ 45.1
H26	6,277,025	26,825	11.2	41,862	1.5	9.7
うち単独分	3,578,018	15,290	20.4	23,710	7.4	13.0
過去5年間平均	6,730,910	29,001	1.1	40,131	0.0	1.1
うち単独分	4,062,180	17,502	▲ 1.3	22,516	▲ 1.1	▲ 0.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

兵庫県宝塚市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
■ 財政調整基金残高		10.27	11.31	12.00	12.86	12.70
■ 実質収支額		1.98	1.44	2.24	1.93	1.21
●— 実質単年度収支		2.34	0.46	1.55	1.09	0.58

分析欄

実質収支比率の分子である実質収支額は、前年度に比べ約3.1億円減の5.2億円となり、分母である標準財政規模は前年度に比べ約0.3億円減の427.3億円となり、標準財政規模比における比率は0.72ポイント減となった。

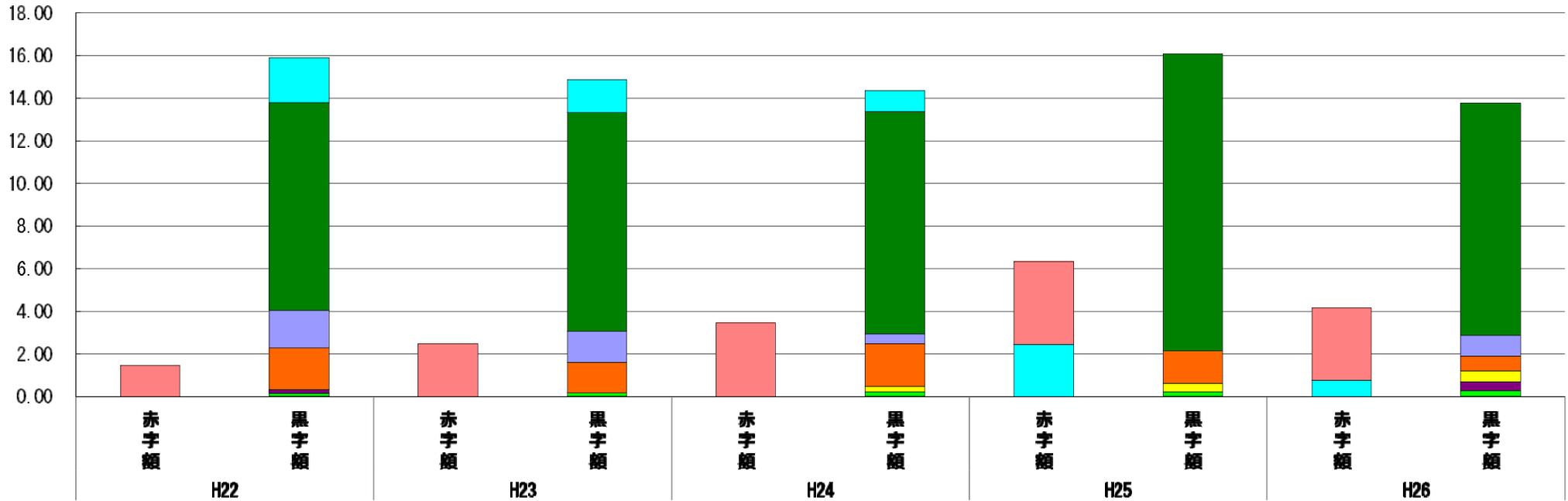
財政調整基金残高については積立が約3.3億円、取崩が4億円の54.3億円となったことなどから標準財政規模比における比率は前年度に比べ0.16ポイント減となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

兵庫県宝塚市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険事業		▲ 1.46	▲ 2.48	▲ 3.46	▲ 3.88	▲ 3.39
病院事業会計		2.10	1.55	0.98	▲ 2.46	▲ 0.76
水道事業会計		9.75	10.27	10.43	13.94	10.90
下水道事業会計		1.75	1.45	0.47	0.00	0.98
一般会計		1.98	1.43	1.98	1.52	0.68
特別会計宝塚すみれ墓苑事業費		-	-	0.25	0.40	0.52
介護保険事業		0.15	0.00	0.00	0.00	0.42
後期高齢者医療事業		0.16	0.17	0.22	0.22	0.26
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.02	0.01	0.01

分析欄

国民健康保険事業で約14億4,894万円の実質収支の赤字が発生している。長い間、保険税率の据え置きが続いたこと、医療分・後期分・介護分の賦課限度額について、法定限度額以下の設定が続いたことなど、医療給付費の増加に対して歳入が確保できていない状態が続いたことが主な要因と分析している。保険料収納率については、現年分は89.82%から90.53%となり0.71ポイント上昇したものの、調定額の減少により、収納額は約1億1,600万円減少している。滞納繰越分は13.48%から14.10%となり、0.62ポイント上昇し、収納額は約500万円増加したが、総税収納額は約1億1,100万円減少している。

保険給付費が1,671万円の微減となったことや一般会計からの繰出を6億円行ったこと等により、単年度収支は2億960万円の黒字となり、前年度より累積赤字額が減少した。

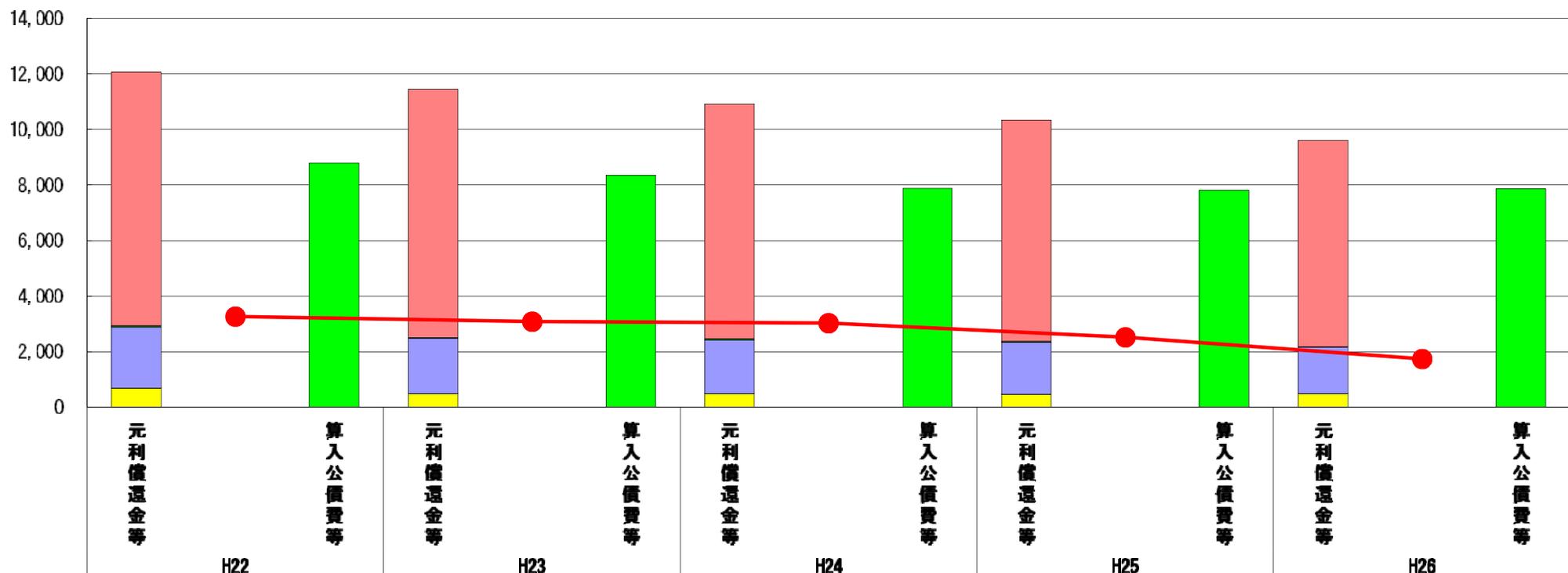
また病院においては、平成26年度中に、各診療科の診療収入増や水道事業から長期資金で13億円調達するなど、資金不足の解消に努めたが、退職手当組合への超過払いが新たに3億244万円増加し、資金不足が3億2,705万円となった。平成26年度末までの退職手当組合への超過払い累計が34億7,185万円あり、大きな負担となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		9,116	8,920	8,456	7,954	7,431
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		47	30	47	30	13
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,202	1,993	1,921	1,881	1,662
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	4	4	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		687	486	490	466	493
	一時借入金の利子		2	0	0	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		8,797	8,349	7,881	7,802	7,859
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,260	3,084	3,037	2,532	1,744

分析欄

実質公債費比率の分子については昨年度より7.9億円の減となった。
 主な要因は地方債抑制等により元利償還金が約5億円の減、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が0.4億円の減となったことによる。

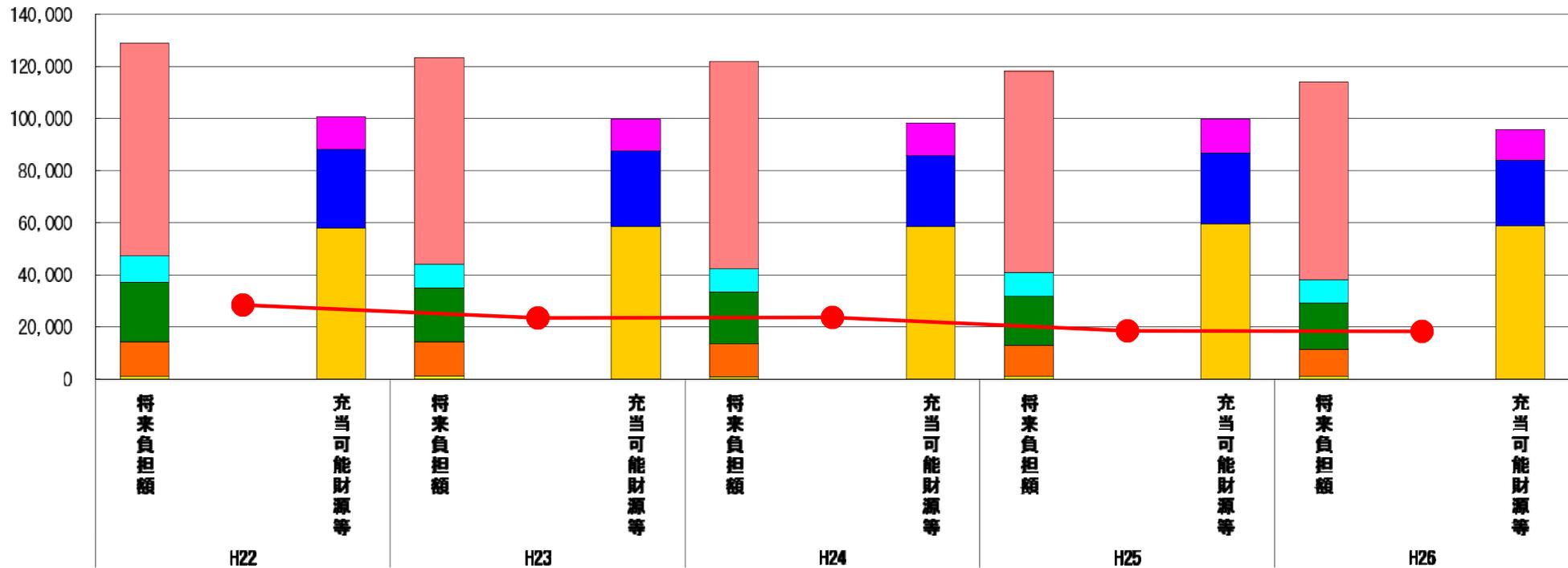
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	81,701	79,073	79,603	77,244	75,761	
	債務負担行為に基づく支出予定額	10,030	9,109	8,842	9,237	8,967	
	公営企業債等繰入見込額	22,821	20,776	19,963	18,835	17,798	
	組合等負担等見込額	37	33	30	26	23	
	退職手当負担見込額	13,265	13,105	12,592	11,747	10,251	
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,074	1,103	841	1,088	1,048	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	12,383	12,203	12,428	12,881	11,641	
	充当可能特定歳入	30,199	29,051	27,259	27,207	25,291	
	基準財政需要額算入見込額	58,030	58,464	58,564	59,568	58,751	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	28,317	23,481	23,620	18,521	18,165	

分析欄

将来負担額は前年度に比べて約43.3億円の減となっている。主な要因は、退職手当負担見込額が15億円の減、地方債の現在高が約14.8億円の減、公営企業等繰入見込額が10.4億円の減となったことによる。

分子から差し引く充当可能財源等は充当可能基金の減などに伴い、約39.7億円の減となっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。